

いじめを可視化し 実効性のある対策を

みんなの党 後藤 英之



社会を揺るがすいじめ問題の解決には常に対策を打ち出しておくことが重要だ。①対応マニュアルの実効性向上への取り組みは。②教員研修や研修の振り返りは。③学校非公式サイトなどの監視委託を行う都との連携は。④地域・保護者の役割

も重要だが、啓発の現状は。⑤いじめを行う児童などの出席停止に対する認識は。教育長 ①研修で事例研究しており、今後も充実を図る。②職層研修などを行い、受講報告書の確認でフォローしている。③都からの情報は即時に学校へ提供



行政評価の

区政への反映を問う

自由民主党議員団 さいとう 良輔



区の行政評価制度は、導入から12年経過しているが、未だに行政評価が見直し・改善や予算・組織編成にどのように繋がるかが見え辛い。実際に行政の都合でやりやすいものだけを見直している例もある。①PDCAサイクルの「チェック」による行政評価結果が「アクション」の見直し・改善及び「プラン」としての区政目標に反映できているのか。②PDCAサイクルによると次年度の区政目標決定後に予算・組織編成を行うこととなり、スケジュールに無理があるのでは。③行政評価では、内部評価で数値化できないものが混在し、目標値や達成率の設定に無理が生じる分野もある。

甘い目標値、ゆるい達成率を設定しているとの疑問を持たれる可能性は否定できない。果たして本当に機能しているのか。行政評価のしくみを改めて評価し、見直し・改善を行うべきでは。区長 ①行政評価結果が見直し・改善の結果として次年度以降の組織や予算編成へ反映するよう努めている。②単年度の日程におけるPDCAの動きが多少窮屈になることもあり、年度を越えたPDCAの流れを見失わないことが肝要と考える。③ヒアリング方法の変更など、行政評価の実施方法を工夫してきた。今後も評価基準の見直しなど、より充実したしくみとなるよう改善に取り組む。

災害時における 医療救護体制を確保せよ

災害時における医療救護体制の確保が重要である。

①調剤用資材や慢性疾患用の常備薬の備蓄を早急に行うべきだと考えるが、区の見解は。②区内の医療関係団体が一堂に会し、災害時に区内の医療活動を統括する拠点や、各団体の連携推進などをテーマに協議をする場を設けてはどうか。

区長 ①備蓄のあり方について、今後中野区薬剤師会と検討していきたい。

②中野区地域防災計画の見直しの中で、区の災害医療救護体制についても必要を見直しを行う予定であり、その検討にあたっては、中野区医師会、歯科医師会、薬剤師会などの関係団体が協議を行う場を設けたい。

防災情報のIT活用で 安心安全のまちを

公明党議員団 小林 秀明



災害はいつ、どこで起こるかわからない。防災アプリを活用すれば、避難場所や避難経路などの情報がスマートフォンで把握できる。①中野区の防災地図を取り入れた「中野防災安全アプリ」を作り、地域情報の掌握や避難所への誘導を可能にすべきでは。②街頭消火器やAEDの設置位置をアプリに掲載してはどうか。

区長 ①他の自治体の先進事例などを研究しながら導入を検討したい。②アプリを導入するとすれば、合わせて考えていきたい。商店街に防災行政無線を導入せよ

①商店街は、人混みや車の騒音などで防災無線の音が届かない。商店会の放送設備に防災無線の受信機を取り付けてはどうか。②商店街に受信機を設置する場合は、助成金制度を作って推進すべきでは。

区長 ①一定の効果が期待できるため検討したい。②設置する場合は、維持管理を十分に調整した上で区が設置することになる。中小企業支援の拡充を

①区が重点分野と掲げるICT・コンテンツ関連産業と区内団体などの協働や連携には、コーディネート役割が欠かせない。今後展開するセントラルパークのICT・コンテンツ関連産業と区内団体などの協働や連携には、コーディネート役割が欠かせない。今後展開するセントラルパーク

脱原発に向けた 区の姿勢を問う

日本共産党議員団 浦野 さとみ



①長期の低線量内部被ばくへの区の見解は。②学校給食食材の放射性物質検査を実施しないのは財政的理由か。検査を実施すべきと考えるがどうか。③子ども関連の施設において子どもたちや清掃を行う人のために、雨水マスなど土壌を中心に放射能測定を行うべきではないか。④再生可能エネルギーの普及・促進、地産地消型にエネルギーを転換することへの区の見解は。

区長 ①現在の国や都の空間線量測定や食品のモニタリング・監視体制下では、心配する状況にない。③除染基準に該当する情報は寄せられておらず、特定個所の土壌測定は行わない。④太陽光や太陽熱などの利用の普及促進に努めたい。

教育長 ②財政的理由ではなく、国の新基準などから総合的に判断した。今後とも国などが公表している



太陽光発電システムの発電表示版(桃花小学校)



生活保護の利用者・率とも増加している。非正規雇用の拡大による収入不安定や低賃金、失業率の高止まりなど、景気の悪化に伴う国民の生活実態の悪化が大きな要因と考えられるが、貧困の拡大への区の見解は。

区長 「高齢世帯」と傷病・障害のない稼働世帯を

中心とする「その他世帯」の増加率が高いことから、高齢化の進行、景気の低迷が大きな要因と考えている。孤独死・孤立死をなくす取り組みを行っていくのか。

中野区議会は、虚礼等の廃止を決議しています

虚礼等廃止の主な事項

- 時候の挨拶状の送付
- 中元等の贈答
- 慶事、弔事についての廃止事項
 - ① 祝儀、香典、供花の贈与
 - ② 祝電及び弔電等の発送
- 病気等の見舞いにおける金品等の贈与
- 新聞、雑誌、名簿、掲示板等への広告
- 各種行事・各種団体に対する寄付・カンパ、祝儀、祝電、金品等の贈与等

贈らない

求めない

受け取らない

遣制度などを行うべきでは。区長 ①さまざまなサービスやワンストップで提供するビジネス拠点とするため、民間活力を活用し、これを担う事業共同体の結成の検討を進めている。②整備のあり方は、商工三団体と具体化に向けた検討を進めていく。③ICT・コンテンツやライフサポート関連など、融資対象分野の重点化とあわせ、融資相談に中小企業診断士の経営相談などを活用できる制度にすることを検討している。